



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月13日

上場会社名 株式会社ジーニー 上場取引所 東
 コード番号 6562 URL https://geniee.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 工藤 智昭
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 遠藤 雅宏 TEL 03 (5337) 8218
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績 (平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	10,073	—	369	—	328	—	△73	—
29年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 △73百万円 (—%) 29年3月期第3四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	△4.57	—
29年3月期第3四半期	—	—

(注) 1. 平成29年3月期第3四半期において、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成29年3月期第3四半期の金額及び前年同四半期増減率については記載しておりません。
 2. 「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であることから記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	5,311	2,817	53.0
29年3月期	4,197	1,613	38.4

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 2,815百万円 29年3月期 1,613百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,731	25.6	548	112.7	522	168.4	47	—	2.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	17,162,000株	29年3月期	16,147,000株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	－株	29年3月期	23,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	16,176,011株	29年3月期3Q	16,002,454株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法についてのご注意）

当社は、平成30年2月14日に機関投資家及び証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は、当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの主力事業が属するインターネット広告市場は、スマートデバイスの普及・利用拡大等を背景に、データ連携可能な運用型広告やスマートフォン向け広告等へのニーズが引き続き高まっており、平成28年のインターネット広告費が前年比113.0%の1兆3,100億円と、広告費全体の成長を牽引する成長となりました（株式会社電通調べ）。

このような事業環境の下、当社グループでは、引き続き強みである「技術開発力」と「事業推進力」を活かし、事業領域の拡大やサービス提供地域の拡大に取り組んでおります。

アド・プラットフォーム事業においては、主力事業である国内最大規模の広告収益最大化プラットフォーム「GenieeSSP」にて積極的に媒体やOEM提供先の開拓に取り組んだほか、「GenieeDSP」にて代理店営業を強化してまいりました。また、マーケティングオートメーション事業では、見込み客の属性や行動履歴データを自動で分析しマーケティングに活用する「AIスコアリング機能」の新規開発や、国内最大級の企業データベース「LBC（Linkage Business Code）」と連携し企業属性を特定したターゲティング機能やスコアリング機能の提供を開始するなど、引き続き機能強化や積極的な新規顧客開拓に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高10,073,014千円、営業利益369,365千円、経常利益328,525千円、親会社株主に帰属する四半期純損失73,904千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,245,325千円増加し、4,272,009千円となりました。主な要因は、公募増資による現金及び預金が1,347,483千円増加、売掛金が166,973千円減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ130,991千円減少し、1,039,474千円となりました。主な要因としましては、事業投資に伴い有形固定資産が68,314千円増加した一方、投資有価証券評価損を計上したため投資有価証券が168,851千円減少したことによるものです。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ169,351千円減少し、1,988,662千円となりました。主な要因としましては、短期借入金が200,000千円増加、買掛金が447,043千円減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ79,487千円増加し、505,556千円となりました。主な要因としましては、リース債務の増加70,910千円などによるものであります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ89,863千円減少し、2,494,219千円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は前連結会計年度末に比べ1,204,197千円増加し、2,817,265千円となりました。主な増加要因としましては、公募増資等による資本金が621,802千円、及び資本剰余金が629,668千円増加したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間における連結業績は、概ね当初計画どおり推移していることから、通期の業績予想については前回発表予想を修正しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,183,652	2,531,135
売掛金	1,772,213	1,605,240
その他	73,784	156,556
貸倒引当金	△2,965	△20,923
流動資産合計	3,026,684	4,272,009
固定資産		
有形固定資産	284,153	352,468
無形固定資産		
のれん	38,951	30,420
ソフトウェア	387,835	414,411
ソフトウェア仮勘定	39,916	8,908
無形固定資産合計	466,703	453,740
投資その他の資産		
投資有価証券	283,759	114,907
その他	173,697	156,479
貸倒引当金	△37,847	△38,120
投資その他の資産合計	419,609	233,266
固定資産合計	1,170,466	1,039,474
資産合計	4,197,150	5,311,484
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,641,029	1,193,986
短期借入金	100,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	80,004	99,996
未払法人税等	105,455	88,687
賞与引当金	25,785	31,262
その他	205,738	274,729
流動負債合計	2,158,013	1,988,662
固定負債		
長期借入金	266,660	275,003
資産除去債務	41,038	41,282
その他	118,370	189,271
固定負債合計	426,069	505,556
負債合計	2,584,082	2,494,219

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	766,769	1,388,571
資本剰余金	763,729	1,393,397
利益剰余金	96,284	22,380
自己株式	△20,700	-
株主資本合計	1,606,083	2,804,349
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,631	767
為替換算調整勘定	352	10,054
その他の包括利益累計額合計	6,984	10,821
非支配株主持分	-	2,093
純資産合計	1,613,067	2,817,265
負債純資産合計	4,197,150	5,311,484

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	10,073,014
売上原価	8,285,549
売上総利益	1,787,465
販売費及び一般管理費	1,418,099
営業利益	369,365
営業外収益	
受取利息	759
助成金収入	2,000
匿名組合投資利益	4,086
その他	250
営業外収益合計	7,095
営業外費用	
支払利息	9,256
貸倒引当金繰入額	17,193
その他	21,486
営業外費用合計	47,935
経常利益	328,525
特別損失	
投資有価証券評価損	275,653
特別損失合計	275,653
税金等調整前四半期純利益	52,871
法人税、住民税及び事業税	126,569
法人税等調整額	3,332
法人税等合計	129,902
四半期純損失(△)	△77,030
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,125
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△73,904

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純損失(△)	△77,030
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△5,864
為替換算調整勘定	9,643
その他の包括利益合計	3,779
四半期包括利益	△73,250
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△70,066
非支配株主に係る四半期包括利益	△3,183

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年12月18日に東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。上場にあたり、平成29年12月17日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株式発行1,000,000株及び自己株式の処分23,000株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ621,000千円増加、その他資本剰余金が7,866千円増加しております。

また、第3四半期連結会計期間において、新株予約権の権利行使による新株式発行15,000株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ802千円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金1,388,571千円、資本剰余金1,393,397千円となっております。

(セグメント情報)

当社グループは、事業を集約しアドテクノロジー事業を単一セグメントとしているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(第三者割当による新株の発行)

当社は、平成29年11月13日開催の取締役会において、野村証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出し(貸株人から借り入れる当社普通株式196,200株の売出し)に関連して、同社を割当先とする第三者増資による新株式の発行を次のとおり決議しており、平成30年1月16日に払込が完了いたしました。

(1) 募集株式の種類及び数	当社普通株式 196,200株
(2) 割当価格	1株につき 1,242円
(3) 資本組入額	1株につき 621円
(4) 割当価格の総額	243,680,400円
(5) 資本組入額の総額	121,840,200円
(6) 払込期日	平成30年1月16日
(7) 割当先	野村証券株式会社
(8) 資金使途	アドテクノロジー事業における設備資金及び運転資金、借入金返済に充当。

(本社移転の件)

当社は、平成30年1月31日開催の臨時取締役会において、本社を移転することを決議いたしました。本社移転の概要につきましては、以下のとおりです。

1. 新本社所在地

東京都新宿区西新宿6-8-1

2. 移転時期

平成30年9月(予定)

3. 移転目的

今後の事業拡大に伴う従業員の増加を見据え、より一層の業務の効率化を図るために移転するものです。

4. 平成30年3月期の業績に与える影響

約11百万円(営業費用約10百万円、特別利益約12百万円、法人税等調整額約△8百万円)。

上記数値は、現オフィスの固定資産の耐用年数の見直しによる影響額を営業費用、資産除去債務の戻入による影響額を特別利益及び法人税等調整額に計上する見込みです。現時点での見積りによる概算値であり、移転時期を含む算定前提の変更に伴い変更される可能性があります。